

書評

田辺俊介著『ナショナル・アイデンティティの  
国際比較』（2010年，慶應義塾大学出版会）

鈴木 努

本書は、ナショナル・アイデンティティという多元的な意識の構造を、国際社会調査プログラム ISSP1995 National Identity I のサーベイ・データを用いて実証的に示し、また国際比較を通じてその普遍性と特殊性を明らかにしようとした意欲作である。本書は著者が 2006 年に東京都立大学に提出した博士論文をもとに、さらにその後の社会変化を考察した最終章を加えて構成されている。全体の構成は次の通り。

- 第 1 章 国民国家とナショナル・アイデンティティ
- 第 2 章 ナショナル・アイデンティティ研究の展開と概括
- 第 3 章 分析視角の提示——いかにして概念的「鶴」をとらえるか？
- 第 4 章 国際比較の技法
- 第 5 章 日本——単一民族神話の生きる国
- 第 6 章 ドイツ——未完の「国民＝民族」国家
- 第 7 章 アメリカ ——アメリカニズムとグローバリズムの相克
- 第 8 章 オーストラリア—白—豪主義から多文化主義の実験国へ
- 第 9 章 ナショナル・アイデンティティ の概念構造の国際比較
- 第 10 章 ナショナル・アイデンティティの普遍性と特殊性
- 第 11 章 From 1995 to 2003 ——ナショナル・アイデンティティの  
構造的恒常性

第 1 章と第 2 章では、今日的課題としてのナショナリズムの問題とナショナル・アイデンティティ概念の関係が先行研究を含め整理されており、この分野を概観するのに有益である。第 3 章と第 4 章では、ナショナル・アイデンティティの国際比較に関する方法論的な説明がなされており、これから同じような比較研究を行おうとする者には大いに参考になるだろう。

第 5 章から第 8 章までは、日本、ドイツ、アメリカ、オーストラリアのそれぞれの国について、歴史的背景が概説された後、ネイションの成員条件、ナショナル・プライド、自国中心主義、排外性という下位概念に注目してナショナル・アイデンティティが詳細に分析され、それらの関連と類型が示されている。ここでは、因子分析による因子抽出、因子得点の相関による下位概念間の関連の考察、因子得点を用いたクラスター分析による回答者の分類と類型化という共通の分析手法が 4 つの国に適用されており、国際比較の面白さが十分にかつ分かりやすく示されている。

第 9 章と第 10 章では前章までの各国データの分析を踏まえての国際比較がなされている。その結果をおおまかに述べると、成員条件が一元的でナショナル・プライドと排外性に正の相関がある「日本・ドイツ型」、成員条件が獲得的条件・帰属的条件の二次元からなりナショナル・プライドと排外性がほとんど無相関あるいは弱い負の相関がある「アメリカ・オーストラリア型」の 2 つのタイプのナショナル・アイデンティティ構造が見出された。また回答者のクラスターの構成についても同様の 2 タイプが見出された。

第 11 章ではその後の内外の社会変化を踏まえて ISSP2003 National Identity II の日本のデータを分析した結果が示されている。経済的なプライドの低下や排外的な「右傾化」の傾向は示唆されたが、グローバル化によるナショナル・アイデンティティ構造の変化は見られなかったという。

本書の最大の貢献は、多分に理念的で論者の政治的志向が反映され（それ自体は悪いことではないが）思想の対立に陥りがちなナショナ

リズム論に対して、実証的な検討と議論の方法論を示したことである。一国内のナショナル・アイデンティティの多様性と多国間の普遍性が手際よく析出されている。かといって、著者の関心は計量分析の方法論に偏っているわけではなく、歴史、文化、思想への高い関心も端々にうかがわれる。博士論文の審査<sup>1)</sup>において理論と実証を架橋する先駆的業績と高く評価されたのも当然であろう。

今後、ナショナリズムやナショナル・アイデンティティに関する比較研究を行おうとする研究者は必ず参照すべき業績であると同時に、政治や文化に興味のある幅広い読書人にとっても読み応えのある本であるといえる。

次にいくつか気になった点を挙げておく。

本書で分析されるデータの多くは「1.そう思う」「2.どちらかといえばそう思う」...「5.そう思わない」といった類の順序尺度データである。これらのデータの要約に標準偏差が示されるのには違和感をもった（散らばりの指標として標準偏差を示すならば代表値としての平均値も示さなければ一貫性がない）。もちろん、心理学などでは順序尺度データを連続量として扱うことには寛容なようだし、社会統計学のメジャーなテキストである **Bohnstedt & Knoke (1988=1992)** も許容的である。一方で西里(2007)のようにかなり厳格な立場もある。要は順序性と等間隔性を仮定しても分析に影響がなければよいのだが、そのような検討なく相関係数や因子分析を適用するのは、本書の教育的価値をやや損ねるように感じた。

試みに評者も本書と同一のデータを用いて数量化手法適用の影響を調べてみた<sup>2)</sup>。用いたのは西里(2007)の双対尺度法（対応分析や数量化Ⅲ類と同等）により順序尺度の選択肢に新たな得点を付与する方法である。その際、得点は分散が最大になるように決められる。この新しい得点がもとの選択肢の番号（1, 2, 3, 4,...）と大差なければ（線形関係ならば）順序尺度データを連続量として扱って差し支えない。

評者は4カ国のネーション成員条件について数量化手法を適用し、新たな得点を用いて本書と同様に相関行列を作成し主成分分析を行っ

た。結果はほぼ数量化の影響はないようであったが、ドイツのデータにおいて本書では **3.360**, **0.964**, **0.766** であった固有値の変化が数量化した後は **2.935**, **1.111**, **0.827** となった。これは本書でも用いているカイザー基準に従えば **2** 因子抽出も可能な結果である（ただし、変化の大きさから見れば **1** 因子が妥当であろう）。ちなみに第 **2** 因子の固有ベクトルの値を見ると「法や制度の遵守」「言語」が一方の極、「宗教」が他方の極をなす軸が抽出されており、他の **3** カ国とは異なるパターン（「市民型」と「民族型」の間？）をとる可能性もある。順序尺度データの扱いを含め、分析結果の頑健性についての再確認を望みたい。

著者は異なる言語間での回答の「等価性」の問題を重視し、「変数の分布を単純に比較した結果をそのまま『国ごとの違い』と見なすことは大きな間違いを犯すことになりかねない」（p.59）と述べているが、第 **9** 章ではそのような分布の比較をしており、分析方針の一貫性に疑問を感じた。

この点については著者も自覚的ではあるが（p.214 注 1）、そもそも著者が参考にしたという（p.69 注 1）林・鈴木（1997）の「考え方の筋道による比較」というのは数量化Ⅲ類を用いて多国間の結合データを含む回答の意味の連関を探ること（等価性の検討を含む）を勧めているのであって、国ごとのデータを標準化することで値の大小の影響を取り除くということは本質的問題ではない。

そのほか、解釈の厳密さを欠く表現も見られる。例えば日本のナショナル・アイデンティティのクラスターを描くとき「比較的年齢が高く、教育年数も短い」層に「国粹主義的」ともいえるナショナル・アイデンティティを抱く人々が存在すると述べている（p.100）が、年齢を統制せずに教育年数と「国粹主義」の間の連関を指摘するのは、学歴に対するコーホート効果を考えればミスリーディングであろう。

実際、著者の博士論文の審査者でもある宮台真司教授は、その博士論文を論拠に「排外的愛国主義にコミットするのは、日本に限らず、低所得ないし低学歴層に偏ります」（宮台 2006: 11）と断定している。

では、年齢を統制した場合には学歴による偏りは見られるのだろうか。これも ISSP1995 の日本のデータを使って調べてみた。

ここでは、戦後生まれ、すなわち 1995 年当時 50 歳未満だった層とそれより前の生まれ（同 50 歳以上）にデータを分割し、それぞれ学歴と「問 11 日本に定住しようと思って日本に来る外国人は、もっと増えたほうが良いと思いますか、それとも減ったほうがよいと思いますか」への回答でクロス表を作成、 $\chi^2$  検定を行った。その結果、戦前戦中生まれでは学歴と排外的意見に連関が見られた（表や詳細は省略）が、戦後生まれでは学歴（高卒以下／大学以上<sup>3)</sup>）と排外的意見に有意な連関は見られなかった（表 1）。

表 1 戦後生まれの学歴と排外的意見のクロス表

|      | かなり増<br>えたほう<br>がよい | すこし増<br>えたほう<br>がよい | 今くらい<br>でよい  | すこし<br>減ったほう<br>がよい | かなり<br>減ったほう<br>がよい | 計             |
|------|---------------------|---------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------|
| 高卒以下 | 18<br>5.0%          | 47<br>13.1%         | 158<br>43.9% | 95<br>26.4%         | 42<br>11.7%         | 360<br>100.0% |
| 大学以上 | 10<br>4.3%          | 43<br>18.5%         | 107<br>45.9% | 51<br>21.9%         | 22<br>9.4%          | 233<br>100.0% |
| 計    | 28<br>4.7%          | 90<br>15.2%         | 265<br>44.7% | 146<br>24.6%        | 64<br>10.8%         | 593<br>100.0% |

$$(\chi^2 = 4.81, p = 0.31)$$

このようにナショナル・アイデンティティの類型については各クラスターの代表値や属性の比率の記述にすぎないので、そこに因果や連関を読み取るべきではない。

また、日本やドイツではネイション成員条件の「国籍」を「とても重要」か「まあ重要」とした比率が 8 割程度であることから、「日本とドイツでは 2 割ほどの人が『国籍がなくとも日本人／ドイツ人である』と判断することを意味」するとしている（p.201）が、これは明らかに言い過ぎである。この質問ではそのようなことは分からない。

そのようなことを明らかにするには石田（2007）のように色々な条件の組み合わせを示して、「日本人」だと思いかどうか尋ねなければならない。このような質問への回答をブール代数分析することで「日本人」であるための AND 条件や OR 条件を探ることができるのである。

本書では一貫して成員条件データの因子が 1 因子ならば一元的成員条件，2 因子以上なら多元的成員条件と解釈しており，1 因子であることをもって，例えば日本人は日本国民であることと日本民族であることを区別していないと述べている（p.85）。しかし，データから明確に言えるのは日本やドイツでは各成員条件の回答パターンに正の相関があること，すなわち大きめの回答番号を選ぶ人は全ての条件で大きめの回答番号を選ぶ傾向があり，小さめの回答番号を選ぶ人は全ての条件で小さめの回答番号を選ぶ傾向があるということだけである。この傾向が AND 条件を意味するのか OR 条件を意味するのかは，ISSP データからは分からないが，著者は AND 条件であることを暗黙の前提としている。

この OR 条件である可能性が否定できない以上，日本やドイツの人々がむしろ多元的成員条件をもっており，アメリカやオーストラリアでは複数の一元的成員条件観が並立しているのだという解釈も可能である<sup>4)</sup>。

以上，いくつか問題点も指摘したが，それが可能なのも本書が公開データに基づいており，分析手法が明確であることの効用である。いわば実証的研究スタイルの模範となるものであり，本書を一つの準拠点として建設的な議論が今後大いに展開されることを期待する。

#### [注]

1) [http://www.metro-u.ac.jp/gakui/0510\\_0603/0510\\_0603syakaikagaku/134\\_s\\_ron\\_sinsa\\_yo.pdf](http://www.metro-u.ac.jp/gakui/0510_0603/0510_0603syakaikagaku/134_s_ron_sinsa_yo.pdf)

2) ISSP のデータはウェブサイト（<http://www.issp.org/index.php>）から利用登録すれば誰でもダウンロードできる。ダウンロード資格に制限をかけている日本の同種のアーカイブ（SSJDA）に比べて大変利便性が高い。

3)高卒以下は教育年数 12 年以下で当時高校在学中を含む。大学以上は教育年数 13 年以上で当時大学在学中を含む。

4)因子が複数抽出されるということは、ある条件群は重要視し、別の条件群は重要視しないという回答パターンが複数存在するということである。

〔文献〕

Bohrnstedt G. W. & D. Knoke, 1988, *Statistics for Social Data Analysis* (2nd ed.), Itasca: F. E. Peacock Pub. (=1992, 海野道郎・中村隆監訳『社会統計学——社会調査のためのデータ分析入門』ハーベスト社.)

林知己夫・鈴木達三, 1997, 『社会調査と数量化 (増補版)』岩波書店.

石田淳, 2007, 「ブール代数分析による社会的カテゴリーの研究——『日本人』カテゴリー認識の分析」『ソシオロジ』52(1): 3-19.

宮台真司, 2006, 「ねじれた社会の現状と目指すべき第三の道」上野千鶴子ほか『バックラッシュ!——なぜジェンダーフリーは叩かれたのか?』双風舎, 10-99.

西里静彦, 2007, 『データ解析への洞察——数量化の存在理由』関西学院大学出版会.

(すずき つとむ・東京工業大学留学生センター)